

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 IR部 統括部長 (氏名) 富田 真司 TEL 0285-39-7950

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,775	31.6	8,347	70.1	7,260	60.9	4,664	57.3
2022年3月期第1四半期	20,347	47.0	4,907	290.6	4,513	263.6	2,965	281.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,740百万円 (97.4%) 2022年3月期第1四半期 2,908百万円 (303.1%)
 (注) EBITDA 2023年3月期第1四半期 9,979百万円 (55.3%) 2022年3月期第1四半期 6,424百万円 (129.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	78.13	77.69
2022年3月期第1四半期	48.63	48.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	118,712	63,976	53.5	1,076.72
2022年3月期	127,410	64,140	50.0	1,063.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 63,544百万円 2022年3月期 63,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期（予想）		30.00	ー	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	14.9	31,000	16.4	29,600	18.3	20,000	20.0	329.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイト (<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>) に掲載の
 決算説明資料及び2022年8月5日提出予定の第1四半期報告書等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	64,519,400株	2022年3月期	64,493,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,503,329株	2022年3月期	4,548,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	59,702,350株	2022年3月期1Q	60,969,843株

- (注) 1. 2023年3月期第1四半期連結累計期間の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、期末において期末発行済株式数が26,000株増加しております。
2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を期末自己株式数に含めています（2023年3月期第1四半期連結会計期間末293,800株、2022年3月期第1四半期連結会計期間末293,800株）。
3. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（2023年3月期第1四半期連結累計期間 期中平均自己株式数4,805,797株、2022年3月期第1四半期連結累計期間 期中平均自己株式数3,331,648株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,363	23,756
受取手形及び売掛金	19,140	19,957
電子記録債権	289	324
商品及び製品	3,794	4,118
仕掛品	3,565	3,288
原材料及び貯蔵品	4,465	4,728
その他	4,468	2,216
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	65,086	58,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,288	22,716
減価償却累計額	△21,693	△13,495
建物及び構築物(純額)	10,595	9,220
機械装置及び運搬具	38,755	39,033
減価償却累計額	△31,651	△32,017
機械装置及び運搬具(純額)	7,103	7,015
土地	3,572	2,462
建設仮勘定	3,620	5,416
その他	7,664	8,111
減価償却累計額	△5,915	△6,125
その他(純額)	1,749	1,986
有形固定資産合計	26,642	26,102
無形固定資産		
のれん	25,592	24,975
特許権	831	793
その他	1,541	1,608
無形固定資産合計	27,966	27,377
投資その他の資産		
関係会社株式	160	103
退職給付に係る資産	3,250	3,326
繰延税金資産	2,730	1,734
その他	1,586	1,693
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,716	6,845
固定資産合計	62,324	60,325
資産合計	127,410	118,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,087	11,326
電子記録債務	2,928	3,045
短期借入金	6,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	4,465	4,451
未払金	5,935	6,183
未払費用	877	1,284
未払法人税等	6,822	1,797
賞与引当金	3,084	1,048
その他	6,102	5,536
流動負債合計	49,803	41,174
固定負債		
長期借入金	8,467	8,089
退職給付に係る負債	4,385	4,356
繰延税金負債	297	374
その他	316	741
固定負債合計	13,466	13,561
負債合計	63,270	54,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,170	16,178
資本剰余金	16,170	16,128
利益剰余金	35,733	38,510
自己株式	△7,444	△11,427
株主資本合計	60,629	59,390
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△359	△343
為替換算調整勘定	2,691	3,742
退職給付に係る調整累計額	774	755
その他の包括利益累計額合計	3,105	4,153
非支配株主持分	404	432
純資産合計	64,140	63,976
負債純資産合計	127,410	118,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,347	26,775
売上原価	11,193	13,242
売上総利益	9,154	13,532
販売費及び一般管理費	4,246	5,184
営業利益	4,907	8,347
営業外収益		
受取利息	1	4
持分法による投資利益	—	2
受取賃貸料	11	4
その他	37	43
営業外収益合計	50	54
営業外費用		
支払利息	13	19
為替差損	318	1,102
持分法による投資損失	38	—
減価償却費	42	15
その他	31	5
営業外費用合計	444	1,142
経常利益	4,513	7,260
特別利益		
固定資産売却益	0	10
子会社清算益	242	—
特別利益合計	242	10
特別損失		
固定資産除却損	5	162
損害賠償金	349	—
特別損失合計	354	162
税金等調整前四半期純利益	4,401	7,109
法人税、住民税及び事業税	767	1,332
法人税等調整額	669	1,090
法人税等合計	1,436	2,422
四半期純利益	2,965	4,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,965	4,664

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,965	4,686
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	181	16
為替換算調整勘定	△223	1,056
退職給付に係る調整額	△14	△19
その他の包括利益合計	△56	1,053
四半期包括利益	2,908	5,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,908	5,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数1,800,000株または総額5,000百万円を上限として、2022年6月1日から2023年3月31日の期間で自己株式の取得を進めており、当第1四半期連結累計期間において、717,500株、2,999百万円の自己株式の取得を行っております。

また、同取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度への追加拠出に伴い、当第1四半期連結累計期間において、本信託が252,900株、999百万円の当社株式の取得を行っており、自己株式として認識しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,427百万円となっております。

(子会社株式の追加取得)

当第1四半期連結累計期間において、当社は連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得いたしました。この追加取得により、資本剰余金が50百万円減少しております。

当該取引は、2022年3月24日付で株式会社京都セミコンダクターの新株予約権保有者と株式会社京都セミコンダクターとの間で、新株予約権保有者による権利行使後、新株予約権保有者が当社に株式を譲渡する条件付株式等譲渡契約を締結しており、本契約に基づき、2022年4月22日に権利行使後、2022年5月16日付で当社へ株式譲渡がなされております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、本適用指針の適用による当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC) Topic842「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首よりASC Topic842「リース」を適用し、借手は原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他」が180百万円、流動負債の「その他」が79百万円、固定負債の「その他」が100百万円それぞれ増加しております。

なお、本会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に与える影響額については軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,065百万円、2,925千株、当第1四半期連結会計期間末3,048百万円、2,909千株です。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社取締役及び執行役員以上 (監査等委員である取締役および社外取締役は除く。以下同様) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員以上が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust)) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末54百万円、67千株、当第1四半期連結会計期間末1,053百万円、320千株です。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,778	10,569	20,347	—	20,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	60	87	△87	—
計	9,804	10,630	20,434	△87	20,347
セグメント利益	2,513	2,841	5,355	△447	4,907

(注) セグメント利益の調整額△447百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 5,973百万円、中国 6,142百万円、韓国 2,367百万円、台湾 3,537百万円、その他 2,327百万円)

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品 (注) 2	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,151	13,623	26,775	—	26,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	70	150	△150	—
計	13,231	13,693	26,925	△150	26,775
セグメント利益	4,303	4,491	8,794	△446	8,347

(注) 1. セグメント利益の調整額△446百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

2. 当社グループは2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。

(参考) 地域別売上高

(日本 7,765百万円、中国 7,267百万円、韓国 3,314百万円、台湾 6,051百万円、その他 2,375百万円)